

令和5年度事業報告

◎ 令和5年度事業の概要

当会は、誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、地域福祉活動計画に基づき事業を進めております。

令和5年度においても、地域福祉推進に係る活動の基盤強化を図るため、住民と一体となった取り組みをより一層推進し、居場所づくりの役割となる地域ふれあいサロン活動の普及に努めるとともに、地域の困りごとの解消のため地域福祉出前講座を行うなど、地域支え合いの仕組づくりを進めました。

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も新規利用者が伸び悩む状況のなか、制限を受けた環境の中でも利用者が安心して生活することができるよう、感染防止に努めながらサービス提供を維持してまいりましたが、栗沢デイサービスセンターの管理運営終了により、令和6年3月末をもって通所介護事業は廃止いたしました。

経営面においては、令和2年度に策定した経営改善計画に沿って事業を進めるとともに、会費や寄付金、共同募金の配分金等の収入が減少傾向にあることや介護保険事業の収支悪化が法人全体の財政を圧迫し厳しい経営状況が続いていることから、各事業の更なる見直しを行いながら経営の健全化に努めました。

以下、令和5年度事業計画に沿った推進項目について報告します。

「重点事項」

● 地域ふれあいサロンの充実

地域ふれあいサロン活動団体に対し、立ち上げ支援として助成金の交付を行うとともに、サロン活動者を対象に研修交流会を開催し、サロン活動の充実とネットワークの構築を図った。

また、地域ふれあいサロンの立ち上げから活動までの手引きを作成するとともに、出張ふれあいサロン体験を2地区で開催し、新規ふれあいサロンの普及に努めた。

● 運営基盤の強化と財源確保

安定的な自主財源を確保するため、会員の募集を積極的に行った。

また、職員が各自の役割を的確に遂行できるよう、各種研修会や講習会に積極的に参加し、意識改革と資質向上に努めた。

● 福祉サービス事業の推進及び経営の健全化

介護事業等の福祉サービスについては、計画に沿って経営改善に努め、訪問介護事業、つみき園の各事業で収支改善が見られるものの、全体としては大変厳しい経営状況が続いている。中でも、通所介護事業（栗沢デイサービスセンター）は黒字転換することなく、令和6年3月末の指定管理期間満了により事業を終了、居宅介護支援事業でも施設入所や入院により利用者数は前年に比べて減少し収支が悪化している。

1 地域福祉の推進

行政やボランティア、福祉団体等と協働のもと、基本的な感染症対策を実施しながらボランティアの育成や派遣、権利擁護支援、児童・生徒の福祉学習支援などの事業を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により変化した地域生活課題の把握及び課題解決に向け、地域に出向き、地域福祉懇談会や出張ふれあいサロンを開催し、地域住民と情報を共有しながら、住民主体の福祉活動の推進に努めた。

また、地域における公益的な取り組みとして、安心サポート事業を新たに実施し、制度の狭間で支援を要する生活困窮者世帯に対して、自立支援機関等と連携を図りながら、食材等の現物支給を行い、生活の安定や自立に向けた支援強化に努めた。

さらに、地域福祉事業の効率的かつ効果的な事業の実施に向け、法人経営検討委員会において引き続き事業見直しを進めるとともに、地域福祉活動の財源確保に向け共同募金運動の推進に努めた。

(1) 地域住民の声を反映できる課題把握と情報共有

①地域福祉懇談会の開催

地域の現状を把握し生活課題を共有することで、住民主体の福祉活動の重要性の認識を深めるとともに、当会が実施する地域福祉事業の理解促進に努めた。

□開催回数 2回（上幌向地区協議会・緑町内会）

②実施事業からのニーズ調査

各実施事業・講座ごとにアンケート調査を行い、ニーズに沿った事業展開や講座内容の充実を図るため、検討を行った。

□アンケート実施回数「地域福祉活動推進セミナー」他 21回

(2) 相談支援体制の充実

①各関係機関等との連携強化

様々な相談に対応するため、各相談機関の会議等に参加し、連携強化に努めた。

□出席回数 36回「生活サポートセンターりんく支援調整会議」他

②民生委員児童委員との連携

民生委員児童委員協議会役員会及び定例会に参加し、各種事業の説明等を行うとともに、市民から寄せられる困りごとについて情報共有を図るなど、民生委員児童委員との連携を深め、地域における相談支援促進に努めた。

③部署間横断の相談支援の充実

市民の多様な生活課題に対応するため、社協内の部署間で情報共有・連携を図り、解決に向けた適切な助言・支援に努めた。

(3) 地域住民と共に進める支え合い活動や交流活動の促進

①小地域福祉ネットワーク活動事業

小地域（ふれあい推進協議会・地区協議会・町会等）を基盤として展開する地域住民による見守り、安否確認活動や身辺の世話等の日常生活支援活動に対して、助成支援を行い、地域における支え合い活動の活性化に努めた。

□助成金 2,883,760 円

②町会等除雪ボランティア支援事業（岩見沢市からの受託事業）

自力で除雪が困難な独居高齢者世帯や身体障がい者世帯等の要援護者世帯に対し、地域のボランティアによる玄関前等の除排雪活動に助成支援を行い、地域住民同士の支え合い活動の充実を図り、冬期間における要援護者世帯の日常生活の安全確保に努めた。

□対象世帯 1,076 世帯 助成金 6,079,720 円

③除雪ボランティア派遣事業

自力で除雪が困難、かつ家族や親類等からの協力が得られない高齢者世帯や身体障がい者世帯などの要援護者世帯に対して、除雪ボランティアを派遣し、間口の拡幅や暖房器具の給排気筒等付近の除雪支援を行った。

□登録者 個人 8 人・3 団体

□支援世帯数 2 世帯

④地域ふれあいサロン事業【重点】

高齢者や障がい者及び子育て中の親子など、外出の機会が少ない方々の閉じこもり予防や仲間づくり、生活課題の把握等を目的に、サロン活動の立上支援や活動者研修交流会の開催、他機関の助成金等の情報提供を行い、事業の活性化を図るとともに、出張ふれあいサロンを開催し、地域交流活動の普及に努めた。

ア 地域ふれあいサロン活動支援

サロン立ち上げから活動までの手引きを新たに作成するとともに、サロン立ち上げに必要な費用及び当面の運営費に対する助成を行い、地域住民が主体的に運営できるよう活動支援を行った。

□登録サロン数及び助成金額

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
登録サロン数	22 団体	21 団体	22 団体
助 成 金 額	12,000 円	28,000 円	64,000 円

※令和 5 年度 新規ふれあいサロン 1 団体（緑が丘わいわいサロン）

イ 出張ふれあいサロンの開催

地域ふれあいサロン未設置地区に対し、出張ふれあいサロンの P R チラシを配付するとともに、岩見沢市地域包括支援センターと連携を図り、出張ふれあいサロンを開催し、新規ふれあいサロンの普及に努めた。

□開催回数 2 回（緑が丘町会・東しらかば町会）

ウ 地域ふれあいサロン活動者研修交流会

サロン活動に活用できるレクリエーションの体験演習及び活動者同士による情報交換などを通して、実践者同士のネットワークを構築し、サロン活動の継続支援と更なる活動内容の充実を図った。

□9月27日 参加者 15人

⑤レクリエーション用具貸出事業

地域ふれあいサロン団体に貸出一覧表を配付するとともに、研修会等の会場内にレクリエーション用具の展示、当会広報誌やホームページに掲載し、利用促進に努めた。

□貸出件数 77件

⑥福祉団体等の活動支援

障がい者等の福祉団体へ活動費助成を行い、団体の使命や特徴を活かした活動の活性化に努めた。

□福祉団体助成 8団体 240,000円

⑦やさしい在宅介護講習会の開催

在宅介護に係る講話や一般的な介護方法等について演習等を行い、家庭や地域で孤立することなく豊かな生活を送るための一助として、介護知識・技術の向上及び在宅で介護に取り組む方々の日常の悩みや負担の軽減に努めた。

□11月1日・2日 参加者 14人

⑧高齢者趣味と教養・健康増進支援事業

岩見沢市老人クラブ連合会主催の各種事業に対し助成を行い、高齢者が個々の技能や趣味を活かした社会参加を通じ、仲間づくりや生きがいの場づくりをする活動を支援した。

□6月10日 岩見沢市高齢者文化祭 助成金 20,000円 参加者 400人

□7月29日 シニア交流ウォーキング大会 助成金 80,000円 参加者 73人

□11月17日 囲碁将棋大会 助成金 20,000円 参加者 27人

(4) 地域福祉への理解促進

①地域福祉活動推進セミナーの開催

町会・自治会関係者を対象に開催し、地域福祉活動に係る専門的講師の講話を通して、地域住民と福祉専門職とのネットワーク化などについて理解を深め、地域福祉活動の活性化及び継続支援を行った。

□6月21日 参加者 24人

②地域福祉出前講座

町会・自治会をはじめとする福祉団体等からの要望に沿って、当会職員等が講師となり「地域福祉出前講座」を実施し、地域住民の福祉に対する関心を深めるとともに、社協事業の理解促進を図った。

□出前件数 5件「社会福祉協議会について」他

③社会福祉功労者表彰の実施及び推薦

地域福祉活動及びボランティア活動に永年にわたり功労のあった個人・団体や当会に多額の寄付をされた方、市内の福祉団体・施設において永年にわたり勤務された方に対して、その功績を讃え表彰式を行った。

また、活動を通じて社会福祉に貢献された市内各社会福祉関係者及び団体を厚生労働大臣表彰をはじめ、北海道社会貢献賞、岩見沢市の福祉活動功労者表彰などへ推薦を行った。

ア 岩見沢市社会福祉協議会 社会福祉功労者表彰 (敬称略)

功績表彰	杉本訓子	宮島弘子	千葉志津枝
	石崎幸子	林均	倉増秀昭
善行感謝	山内綾子	谷内幸子	池田信夫
	池田千代子	斉藤民子	宮本光良
	松本悦子		
ボランティア功労賞	吉井俊明	北海道手話通訳問題研究会岩見沢班	
永年勤続表彰	新谷朋美	高橋友恵	村川小和子
	秋葉哲	楠江里奈	山田昌亨
	太田口真紀	井上正紀	佐藤晶子
	後藤貴則	金木みゆき	田村知香子
	木下さおり	野呂廣智	河内愛美
	常世田さくら	小山直子	大下ふみ子
	須藤良二	八柳孝	高谷麗子
功労表彰	千葉修	佐藤義雄	

功績表彰 (6人)・善行感謝 (7人)・ボランティア功労賞 (1人・1団体)・
永年勤続表彰 (21人)・功労表彰 (2人)

□10月30日 岩見沢広域総合福祉センター

イ 厚生労働大臣表彰

藤田 政利 (社会福祉事業関係者団体功労者)

□2月8日 岩見沢市役所

在宅介護ボランティア 輪っこの会 (ボランティア功労)

□3月11日 岩見沢広域総合福祉センター

ウ 北海道社会貢献賞

ボランティアサークル「ひとみの会」(地域活動推進功労者)

□10月19日 北海道庁本庁舎別館

エ 北海道社会福祉協議会会長表彰

中川 雅樹・川上 将宏・細田 睦美 (社会福祉協議会職員功労者)

□9月5日 北海道社会福祉大会席上 (代表者のみの表彰式)

オ 岩見沢市福祉活動功労者

坂井 正子・中野 美喜子・市原 廣子・山口 あけみ・飛世 秋夫・
菊池 和子・清水 ヒサ子

□10月25日 岩見沢市役所

カ 北海道共同募金会表彰

千葉 修・春木 芳則・狩野 一夫

□表彰式なし

キ 共同募金運動功績者

傾聴ボランティアサークル「ニコニコ」・北海道岩見沢西高等学校・
社会福祉法人空知の風

□表彰式なし

(5) ボランティアセンターの機能充実

①ボランティアセンター運営事業

市民から寄せられるボランティアに係る相談支援やボランティア派遣に係る調整を行うとともに、ボランティア活動に関する市民の関心と理解を深めるため、広報紙やホームページ等による情報発信を行い、ボランティア活動の促進に努めた。

また、ボランティアセンター運営委員会及び運営部会を開催し、各関係機関等との協力関係を深め、ボランティアセンター運営の充実に努めた。

□運営委員会の開催（3回）・運営部会の開催（随時）・定例会の開催（12回）

ア ボランティア登録団体・個人数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録団体数	26団体	27団体	25団体
登録個人数	9人	10人	8人

イ ボランティア相談・連絡調整件数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	2件	8件	25件
連絡調整件数	2件	6件	17件

ウ ボランティア派遣支援

車いす介助等のボランティア派遣を行い、高齢者や障がい者など、その家族の日常の負担軽減を図った。

□派遣人数 46人

②広報紙「おもいあい」の発行

ボランティア活動に関する市民の関心と理解を深めるため、ボランティアセンター広報部会によるボランティアセンター広報紙「おもいあい」を市内の公共機関等に設置し、ボランティア情報及び活動の周知啓発に努めた。

□発行 3回発行（7月号・11月号・3月号）

□発行部数 7月号・11月号各1,200部 3月号1,350部

（設置先78か所→83か所 5か所増）

③各種研修事業への参加促進

各会議等に参加し、ボランティアに係る先進的事例等の情報収集や研究討議を通じて、ボランティア活動の資質向上に努めた。

開催日	研修会等名	参加者数
	ボランティア愛ランド北海道 2023	中止
11月16日	令和5年度空知地区ボランティア活動推進会議	1人
11月16日	令和5年度空知地区ボランティア活動推進セミナー	47人
1月16日	令和5年度全道福祉の学習推進セミナー	6人
1月19日	令和5年度ボランティア強化セミナー	6人

(6) 地域を支えるボランティアの育成

①各種ボランティア養成講座の開催

各種ボランティア養成講座などを通して、福祉への理解と関心を深め、地域福祉活動やボランティア活動を担う新たな市民の育成・発掘に努めた。

ア はじめてのボランティア講座

ボランティア活動に興味・関心がある方、ボランティア活動を始めたいと考えている方を対象に、ボランティア活動に対する基本的な知識や車いす介助体験演習の開催を予定していたが、受講者が集まらず中止とした。

なお、中止に伴いボランティアセンター登録者を対象に、車いす・高齢者疑似体験学習講習会を開催し、施設や学校等へのボランティア派遣者の育成に努めた。

□11月22日 受講者21人

イ ガイドボランティア講座

視力障がい者に対する理解とガイドについての知識及び技術等を学習し、視力障がい者を支援するガイドボランティアの養成を行った。

□6月29日・7月6日・13日（全3回）受講者11人

ウ 手話奉仕員養成講座

聴覚障がいに対する理解促進と聴覚障がい者の社会参加、日常生活を援助する手話奉仕員の養成を行った。

□入門編 昼の部 4月18日～8月8日（全20回）受講者5人 修了者5人
夜の部 4月18日～8月8日（全20回）受講者18人 修了者16人

□基礎編 9月14日～2月8日（全25回）受講者20人 修了者13人

エ 傾聴ボランティア講座

ボランティア活動に必要な傾聴に対する知識と技術、心構えなどの理解を深め、地域や施設において活動する傾聴ボランティアの養成を行った。

□9月6日・9月20日・10月4日（全3回）受講者16人

オ 精神保健ボランティア講座

精神障がいへの理解を深め、精神障がい者が豊かな地域生活を送ることができるように、その橋渡し役としての精神保健ボランティアの養成を行った。

□10月12日・19日・26日（全3回） 受講者14人

②ボランティア活動者交流会

ア ボランティア活動者研修会

ボランティア活動者が一堂に会し、地域に根付いたボランティア活動のあり方を学び、今後のボランティア活動のスキル向上と充実を図った。

□3月1日 参加者53人

イ ボランティア活動者交流会

ボランティアセンター登録団体及び個人活動者の情報交換、交流を通し、様々な分野でのボランティア活動の状況把握や活動者同士のネットワークづくりなど、今後のボランティア活動の充実を図った。

□7月3日 参加者59人

③ボランティアの活動支援事業

ボランティアセンター登録団体・個人及び除雪ボランティア活動者が安心して活動するために、ボランティア活動保険料の助成やボランティアに関する情報提供を行い、活動の促進に努めた。

□ボランティア団体助成 17団体 170,000円

□ボランティア活動保険 個人11人（一般7人・除雪4人）
27団体（457人）

（7）将来を見据えた福祉教育の推進

①学童・生徒のボランティア活動普及事業

小・中・高等学校の学童・生徒の社会福祉への関心と理解を高め、実践活動によりボランティアの心と社会連携の精神を養うことを目的に、各学校に対し福祉教育のボランティア活動実践活動費の助成支援を行った。

□小・中・高等学校25校 助成金442,271円

②児童・生徒のボランティア体験研修会の開催

中・高等学校の生徒を対象に、障がい当事者やボランティア活動者をはじめ様々な分野で活動している地域活動者との協働の機会を創出し、ボランティア意識の醸成に努めた。

今年度は、防災をテーマに段ボールベットや簡易トイレの組み立てなどの体験演習を行った。

□8月9日 参加者29人

③指定地域福祉教育セミナーの開催

教育関係者を対象に、学校におけるボランティア活動実践発表や障がい当事者の講話・手話体験等を通じて、福祉教育に関する今後の在り方や方向性等について研修を行い、福祉教育の充実と普及・推進に努めた。

□2月9日 参加者 16人

④地域福祉教育推進事業

学校からの福祉体験学習の要請に応じ、障がい当事者及びボランティアを講師派遣し、効果的な学習を実施することで、ノーマライゼーションの理念普及に努めた。

□派遣人数 124人

【福祉体験学習実施状況】

実施日	学校名	学年・人数	学習内容
11月7日	日の出小学校	4年生 51人	車いす利用者との交流、車いす体験
11月8日	北真小学校	6年生 18人	高齢者の講話、高齢者疑似体験
11月9日	北真小学校	5年生 23人	車いす利用者との交流、車いす体験
11月13日	岩見沢西高校	3年生 23人	聴覚障がい者の講話、手話体験
11月16日	北真小学校	4年生 16人	視覚障がい者の講話、ガイドヘルプ体験
11月22日	第一小学校	5年生 60人	車いす利用者との交流、車いす体験
11月24日	緑中学校	1年生 87人	車いす利用者との交流、車いす体験
〃	緑中学校	2年生 104人	車いす利用者との交流、車いす体験
〃	緑中学校	3年生 90人	車いす利用者との交流、車いす体験
11月28日	日の出小学校	2年生 47人	聴覚障がい者の講話、手話体験
12月1日	日の出小学校	3年生 52人	視覚障がい者の講話、ガイドヘルプ体験
12月11日	日の出小学校	1年生 30人	聴覚・視覚障がい者の講話
12月14日	日の出小学校	6年生 53人	聴覚障がい者の講話、手話体験
1月23日	南小学校	6年生 68人	聴覚障がい者の講話、手話体験
1月26日	第二小学校	5年生 21人	高齢者の講話、高齢者疑似体験
1月30日	第二小学校	3年生 18人	視覚障がい者の講話、ガイドヘルプ体験
2月1日	第二小学校	6年生 22人	聴覚障がい者の講話、手話体験
2月6日	第二小学校	4年生 30人	聴覚障がい者の講話、手話体験
2月13日	北村中学校	1年生 17人	聴覚障がい者の講話、手話体験
2月15日	岩見沢小学校	4年生 40人	視覚障がい者の講話、ガイドヘルプ体験
2月16日	北真小学校	3年生 15人	視覚障がい者の講話、点字体験
2月20日	中央小学校	3年生 61人	聴覚障がい者の講話、手話体験
2月22日	第一小学校	3年生 55人	聴覚障がい者の講話、手話体験
2月26日	第一小学校	4年生 58人	視覚障がい者の講話、ガイドヘルプ体験
3月4日	志文小学校	5年生 27人	高齢者の講話、高齢者疑似体験
合計	25回	1,086人	

(8) 地域における権利擁護の推進

①日常生活自立支援事業（北海道社会福祉協議会受託事業）

判断能力に課題があり、日常生活に不安のある方に対して、福祉サービス利用援助や日常的金銭管理等を行い、自立した地域生活を送ることができるよう支援した。

また、本事業の担い手である生活支援員の確保や資質向上を図るための研修会を開催した。

ア 利用契約者等件数

区 分	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	その 他	合 計
相 談 件 数	963 件	228 件	227 件	3 件	1,421 件
新規利用契約件数	3 件	0 件	0 件	0 件	3 件
解 約 件 数	8 件	0 件	1 件	0 件	9 件
利 用 契 約 件 数	7 件	4 件	6 件	0 件	17 件
生活支援員登録者数	31 人(新規登録 3 人 登録辞退 0 人)				
生活支援員活動者数	15 人(年度末時点)				

イ 生活支援員研修会【北海道社会福祉協議会主催】

開催日	内 容	参加者数
令和 5 年 9 月 25 日	説明「日常生活自立支援事業の概要と担い手の 役割りについて」 講義「精神障がい者への対応で必要な視点」	9 人

ウ 生活支援員養成研修【新規】

開催日	内 容	参加者数
令和 5 年 7 月 27 日	説明「日常生活自立支援事業の概要と生活支援員 の役割について」 実践報告「生活支援員としての活動について」	16 人

②成年後見支援センター事業（岩見沢市受託事業）

権利擁護全般に関する相談支援や成年後見制度の申立手続支援を行うとともに、市民後見人の活動支援として法人後見事業を実施し、法人後見支援員（市民後見人）と協働し、成年被後見人等に寄り添い、身上保護及び財産管理を適切に行った。

成年後見制度の普及啓発として、市民向け講演会や出前講座を開催するとともに、市民後見人の養成に取り組み、担い手の確保に努めた。

法人後見支援員の意欲と支援能力の向上を継続的に図るため、研修会を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により延期になっていた自主活動グループ「岩見沢市民後見人の会」の設立及び運営を支援した。

ア 相談・申立手続支援

相談状況	新規相談	99件	計 1,036 件
	継続相談	937件	
申立手続支援件数	今年度中に申立に至った件数（実件数）		14件

イ 成年後見支援センター運営協議会・事例検討会

開催日	会議名	出席者数
令和5年7月11日	第1回成年後見支援センター運営協議会	15人
令和5年7月11日	第1回成年後見支援センター事例検討会	10人
令和5年10月26日	第2回成年後見支援センター事例検討会	9人
令和5年12月8日	第3回成年後見支援センター事例検討会	9人
令和6年2月22日	第4回成年後見支援センター事例検討会	9人

ウ 市民後見人養成講座

開催日	講座名	受講者数	修了者数
令和5年9月26日～10月17日 毎週火曜日 全4日間	市民後見人養成講座 （基礎編）	10人	10人
令和5年10月31日～11月28日 毎週火曜日 全5日間	市民後見人養成講座 （フォローアップ編）	9人	9人

エ 法人後見受任状況

新規受任件数	7件
受任終了件数	4件
継続受任件数	20件

オ 法人後見支援員の登録と活動状況

法人後見支援員登録者数	46人（新規登録8人 登録抹消4人）
法人後見支援員活動者数	25人（年度末時点）

カ 法人後見支援員スキルアップ研修会

開催日	研修会名	参加者数
令和6年3月26日	法人後見支援員スキルアップ研修会	31人

キ 法人後見支援員自主活動グループ「岩見沢市民後見人の会」

開催日	実施事項	参加者数
令和5年7月31日	設立総会・設立記念講演会	27人
令和5年10月6日	第1回定例会	18人
令和6年2月6日	第2回定例会	18人

ク 成年後見制度講演会

開催日時	令和5年8月6日(日) 14時00分～16時00分
内容	講演「ここが知りたい成年後見制度 ～事例を通じて学ぶ制度利用のポイント～」 講師 岩見沢市生活サポートセンター 弁護士 田村 秀樹 氏
参加者数	35人

(9) 生活困窮者等への支援

①生活福祉資金貸付事業（北海道社会福祉協議会委託事業）

他の貸付を受けることができない低所得者や高齢者、障がい者世帯に対し、民生委員児童委員や岩見沢市生活サポートセンターりんく等の関係機関と連携を図り、必要な資金の貸付と相談支援を行い、生活困窮者世帯の経済的自立や生活意欲の促進に努めた。

さらに、コロナ特例貸付金の償還が令和5年1月から開始され、償還猶予・免除等の申請に係る相談及び手続き支援を行うとともに、滞納世帯への生活状況等の確認や必要な支援機関等に繋げた。

□相談件数 345件

□貸付件数・金額

資金種類	貸付件数	貸付金額
教育支援資金	6件	3,452,000円
総合支援資金	1件	600,000円
緊急小口資金	4件	400,000円
合計	11件	4,452,000円

②特別生活資金貸付事業（北海道社会福祉協議会委託事業）

福祉年金等の所得が支給停止限度額以下の高齢者世帯、障がい者世帯などに対する暖房費など冬期の生活に必要な資金の貸付事業については申込がなかった。

③愛情銀行緊急生活費交付事業

やむを得ない事情により、緊急に生活費が不足した世帯に対し、緊急生活費の貸付支援を行った。

□13件 156,318円

④安心サポート事業【新規】

制度の狭間で生命に関わる緊急的な支援を要する世帯に対し、岩見沢市生活サポートセンター等と連携を図りながら、食材などの現物給付を行い、生活困窮者の自立支援に努めた。

□10件 145,679円

⑤法外援護事業

生活保護申請から決定までの生活つなぎ資金貸付や金銭不所持者等の送還旅費交付を市福祉事務所を通じて行い、制度の狭間である困窮者の支援に努めた。

- 生活つなぎ資金 58件 573,061円
- 送還旅費 10件 11,880円

(10) 災害ボランティアセンターの組織整備

①災害ボランティアセンター体制の整備

災害ボランティアセンターに係る研修会に担当職員が参加し、災害時における被災者ニーズや支援、必要な情報発信などについて、理解を深め、職員の資質向上に努めた。

②災害ボランティアセンター研修会の開催

岩見沢市災害ボランティア事前登録者等を対象に、厚真町社会福祉協議会及び被災地支援経験者から災害ボランティアセンターの役割についての講話や災害ボランティア活動体験報告を通して、災害ボランティアセンターの活動について理解を深め、災害時におけるボランティアセンター運営支援スタッフ及び活動者の養成に努めた。

- 3月14日 参加者 33名

(11) 共同募金運動への協力

岩見沢市共同募金委員会事務局として、北海道共同募金会と連携し、町会や企業、関係団体等に共同募金の理解促進を図りながら、各種募金活動を行い、地域福祉活動の財源である共同募金運動の推進に努めた。

□実績額

区分	令和4年度	令和5年度	増減
赤い羽根共同募金	6,719,098円	6,532,352円	△186,746円
歳末たすけあい運動	6,068,809円	5,741,414円	△327,395円

(12) 車両（ミニバン）の更新

赤い羽根共同募金の車両整備事業を活用し、車両の更新を行った。令和5年9月19日に納車され、共同募金運動や除雪ボランティアの資材運搬、福祉教育に係るボランティア輸送に活用した。

(13) 行政や関係機関・団体との連携

地域における多様な生活課題や福祉ニーズに応えるため、行政や関係機関等と情報共有等を行い、それぞれの立場や役割を理解し、連携・協働による地域福祉の推進に努めた。

2 運営基盤の強化と財源確保【重点】

会費や寄付金、共同募金の配分金が減少傾向をたどっており、収支のバランスが悪化していることから、更なる業務の効率化やコスト削減を行うとともに、安定的な自主財源の確保のため、岩見沢商工会議所やいわみざわ商工会加盟の各企業等に企業会員・特別会員への入会を依頼し新規会員の確保に努めた。

(1) 社会福祉協議会を取りまく動向等の調査、検討

①福祉情勢の把握

北海道社会福祉協議会や北海道社協職員連絡協議会等が主催する講習会や研修会に積極的に参加し、国の社会福祉制度や施策の動向等の把握に努めるとともに、これからの地域福祉の在り方について理解を深めた。

②地域課題の把握と他社会福祉協議会との連携

空知管内社会福祉協議会連絡協議会をはじめとした他社会福祉協議会と連携し情報交換した。

(2) 人材の育成

①職階別に応じた研修の実施

役員の外部研修参加を促進するとともに、職員が各自の職務を的確に遂行できるよう、各種研修会やオンライン研修に積極的に参加し、意識改革や資質向上に努めた。

②各種研修会・講習会等への参加

各種研修会・講習会に積極的に参加し、専門的な知識や技術を身につけ、サービスの向上に努めた。

③職場研修の実施

- ・社協連絡会
- ・交通安全講習会
- ・メンタルヘルス研修会
- ・ホームヘルパー内部研修
- ・ケアマネージャー内部研修

(3) 財源確保への取り組み

①社協会員加入の促進

社会福祉協議会の活動に対する理解者を増やすとともに、自主財源を確保するため、会員の募集を積極的に行い、岩見沢商工会議所やいわみざわ商工会加盟の各企業等に依頼し新規会員の確保に努めた。

②共同募金活動の効果的な展開

岩見沢市共同募金委員会と連携を図り、封筒募金をはじめ各種募金活動を行うとともに、岩見沢商工会議所及びいわみざわ商工会加盟の各企業等に対し、法人募金や寄付金付きピンバッジの協力依頼、さらに企業訪問や電話にて、赤い羽根自動販売機、募金箱の新規協力先の開拓に努めた。

また、市内イベント会場内に募金ブースや北海道グリーンランドにガチャマシーンを新たに設置するとともに、各関係機関・団体等の会合に出席し、共同募金の理解と協力を呼びかけ、共同募金運動の推進に努めた。

内 容		金 額
香典返し寄付金	43 件	1,460,594 円
一般寄付金	27 件	495,459 円
一般会員（1世帯年額 100 円 251 町会 25,845 世帯）		2,584,500 円
特別会員（1口年額 5,000 円 52 団体 80 口）		400,000 円
賛助会員（1口年額 1,000 円 315 人 485 口）		485,000 円
企業会員（1口年額 10,000 円 52 社 56 口）		560,000 円
共同募金	赤い羽根共同募金	6,532,352 円
	歳末たすけあい	5,741,414 円

3 社会福祉協議会の活動への理解促進

(1) 広報活動の充実

① 広報紙「社協だより」の発行

市民の当会への認知度を高めるため、地域福祉活動をはじめ各種事業紹介の特集記事を掲載するなど、紙面の工夫や内容の充実を図り、全世帯に配付することで当会事業の具体的な内容と福祉情報を広く周知した。

□発行回数 年3回（7月・12月・3月）

□発行部数 各回 32,500 部

② ホームページを活用した情報発信

社会福祉協議会事業計画や事業報告、予算、決算等関係書類、附属明細表等について情報発信するとともに、各種事業の取組や講座開催などの情報をいち早く提供した。

③ イメージキャラクターの制作【新規】

幅広い世代に興味・関心を持ってもらうとともに、効果的な社協のPRを行うためのイメージキャラクターの募集に対し、47作品の応募の中から、令和5年9月29日に開催した選考委員会で最優秀となった「ざわたま」を、岩見沢市社会福祉協議会イメージキャラクターに決定した。今後は、社協だより、ホームページ、封筒での利用や、車用マグネット、キャラクターグッズ等を作成し、主催セミナーや各種行事、講座参加者へ配布するなど、広報活動に活用していく。

4 日常生活用具の助成・物品貸出事業

(1) 日常生活用具の助成

愛情銀行の財源を活用し、日常生活を営む上で、生活用具が必要と認められた方に助成を行った。

また、市民の温かい善意と思いやりによる金品の寄付及び預託を受け、真に必要と

する方々への提供を行った。

□杖助成 44人

□アイスピック助成 47人

□愛情銀行物品預託・払出状況 別紙のとおり

(2) 物品貸出事業

一時的に車椅子が必要になった方や、福祉教育等に車椅子の貸出を行うとともに、イベント等に行事用テントの貸出を行った。

□車椅子貸出状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	56件	65件	76件
台数	112台	100台	114台

5 施設の適正な管理運営

岩見沢広域総合福祉センターについては、地域福祉活動の拠点施設として活用されるよう、福祉・ボランティア団体等の利用者の利便性向上を図るとともに、独自の基準で施設の利用を制限するなど新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めた。

また、岩見沢市から指定管理者として管理運営を行っている「岩見沢市高齢者福祉センター」、「岩見沢市栗沢福祉センター」、「栗沢デイサービスセンター」については、公共施設としての設置目的を踏まえながら、利用者にとって親しみやすい施設となるよう、適正な管理運営に努めた。

全ての施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者の検温・手指消毒の徹底等の対策を講じた中で管理運営を行った。

(1) 岩見沢広域総合福祉センター

①開館時間及び休館日

開館時間	午前9時～午後9時
開館日数	336日
休館日	毎月第2、第4日曜日及び12月29日～翌年1月3日

②消防避難訓練等の実施

令和5年7月10日	春の消防避難訓練
令和5年12月18日～ 令和6年1月12日	自主消防訓練（「初期消火」・「119番通報」・「避難経路の確認」の動画視聴

③施設の改修・修繕

(ア) 自動火災報知設備バッテリー交換
(イ) 防排煙設備感知器取替
(ウ) 1階多目的トイレ自動ドア装置修理
(エ) エレベーター修繕
(オ) つみき園アコーディオンカーテン取替

④年度別利用人員及び年度別年間使用料収入状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用人員	26,119人	28,701人	31,289人
1日平均利用人数	78.0人	85.4人	93.1人
使用料収入	751,490円	776,820円	747,900円

⑤ 年度別用途別利用数

(単位：件)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	有料	無料	有料	無料	有料	無料
会 議	75	269	53	316	74	289
集 会	0	0	1	1	2	8
講 習	11	22	19	89	68	112
研 修	0	34	2	38	47	151
例 会	137	118	208	207	91	103
そ の 他	16	279	11	304	14	268
小 計	239	722	294	955	296	931
社協・町連 母子寡婦福祉会 更生保護サポートセンター	383	1,191	342	1,256	321	1,197
合 計	2,535		2,847		2,745	

(2) 岩見沢市高齢者福祉センターふれあい (指定管理施設)

①開館日及び利用時間

受 託 日	平成31年4月1日
開 館 日	月曜日～土曜日まで (部会活動は月曜日から金曜日まで)
開 館 日 数	291日 ※入浴 (令和2年2月26日から休止中)
利用時間帯	午前9時～午後5時まで

②利用者数

区 分	一 般		部会等		合 計	
利 用 人 数	2,782人		10,401人		13,183人	
男女別利用人数	男性	1,312人	男性	5,228人	男性	6,540人
	女性	1,470人	女性	5,173人	女性	6,643人
1 日 平 均	9.6人		35.7人		45.3人	

③趣味と教養部会利用状況

部 会 名	利用回数	利用人数	部会名	利用回数	利用人数
ゆるゆるストレッチ	44回	352人	いきいきサークル	44回	814人
パソコン同好会	23回	198人	民謡踊部会	39回	405人
俳句部会	12回	94人	華道部会	16回	98人
太極拳	19回	93人	コスモスの会	0回	0人
卓球部会	51回	1,823人	ふまねっと部会	21回	173人
書道部会	48回	370人	こぶしクラブ	46回	509人
太鼓部会	29回	233人	陶芸部会	180回	1,490人
木彫部会	36回	100人	囲碁同好会	241回	1,910人
剣詩舞吟遊会	18回	86人	将棋愛好会	215回	698人
ダンス部会	48回	488人	小 計	1,181回	10,180人
茶道部会	18回	103人			
謡吟会	13回	16人	パソコン教室	10回	37人
マロニエ	20回	127人	オモチャの病院	48回	184人
合 計				1,239回	10,401人

④主な行事

	開催した行事	中止した行事
(ア)趣味と教養部会		<ul style="list-style-type: none"> ・展示発表会 ・舞台発表 ・呈茶席 ・ふまねっと体験教室
(イ)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいまつり 	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜初心者陶芸教室 ・ビデオ映画上映会 ・健康相談 ・ふれあいコンサート ・カラオケの集い ・移動心配ごと相談所 ・センター大掃除 ・お楽しみ会

(3) 岩見沢市栗沢福祉センター（指定管理施設）

受託日	平成31年4月1日
営業日	月曜日～金曜日まで（祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く）
開館日数	243日
利用時間	午前9時～午後5時30分まで
利用人数	年間：687人・1日平均：2.8人
職員配置	嘱託職員1人（支所業務と兼務）
利用団体	・栗沢更生保護女性会・岩見沢市赤十字奉仕団栗沢班 ・親子ひろば・幸穂幸せの会
その他	指定管理期間満了により令和6年3月31日で事業終了

(4) 栗沢デイサービスセンター（指定管理施設）

受託日	平成31年4月1日			
区分	指定通所介護・第一号通所介護事業（予防通所介護相当）【通常規模型】			
定員	月・火・木・金曜日 30人(1単位目) ※11月より定員を20名に変更 水・土曜日 20人(2単位目)			
利用人数		月・火・木・金	水・土	合計
	営業日数	152日	49日	201日
	実人数	—	—	348人
	延人数	1,750人	395人	2,145人
	1日平均	11.5人	8.1人	10.7人
職員登録人数 (3月31日現在)	管理者（兼務） 1人 臨時介護員 6人	生活相談員 2人 臨時看護師 4人	常勤介護員 2人 臨時運転手 3人	
サービス提供 時間帯配置基準	月・火・木・金 水・土曜日	職員配置基準7人 職員配置基準6人	⇒ 11月より4人体制	
営業日	週6日⇒月・火・水・木・金・土（祝日を含む） （日曜日及び12月31日から1月3日まで休業） ※9月より水曜日休業。10月より土曜日休業。12月より火曜日休業。 ※令和5年12月をもって利用者全員を他の施設等に移行し休業			
営業時間	8時30分から17時45分まで 【サービス提供時間帯】9時15分～16時30分の7.25時間 ※12月より9時15分～14時30分の5.25時間に短縮			
介護内容	日常生活上の援助 （排泄の介助、移動の介助、その他必要な身体介護） 送迎介助、入浴の介助、食事の介助、機能訓練、レクリエーション 介護上の相談・助言、介護方法の指導等			
利用料	介護報酬の告示額による ・法定代理受領分(国保連合会) ・法定代理受領分以外(個人負担)			
その他 費用	食費(1回につき550円)、行事食(1回につき内容により600～700円) お茶・おやつ代(1回につき100円) オムツ代(実費)、その他通常必要なもの			

区 域	岩見沢市全域
そ の 他	指定管理期間満了により令和6年3月31日で事業終了

6 福祉サービス事業の推進及び経営の健全化【重点】

経営改善計画の最終方針に基づき、職員体制、サービス管理体制、運営形態等の見直しを行い、引き続き経営健全化に努めてきたが、当会が実施する介護3事業（居宅介護支援、訪問介護、通所介護）のうち、利用者の減少により非常に厳しい経営状況が続いていた通所介護事業（栗沢デイサービスセンター）については、市の指定管理期間が満了となる令和6年3月末で事業を終了した。

残る2事業のうち、訪問介護事業では、職員の退職による減員をパートヘルパーの採用で補い、利用件数は減少したが、収支は黒字を維持することができた。一方、居宅介護支援事業は、長引くコロナ禍の影響で入院やグループホーム等への施設入所により利用者が減少し、収支は昨年に比べてさらに悪化した。

また、障がい児通所支援事業では、発達に遅れや心配のある乳幼児・児童やその保護者が、日常的に適切な相談指導や療育を受けることができるよう努めた。

(1) 居宅介護支援事業

地域包括支援センターや医療機関と連携を深め、積極的に新規利用者の受入に努めるとともに、要介護者の意向に添い自立した在宅生活が続けられるよう、居宅サービス計画書（ケアプラン）作成や介護サービスに係る連絡調整等に努めた。

定期的な会議の開催や地域包括支援センターからの困難事例の受入れ体制を維持し、特定事業所加算Ⅱの月額4,070円/1人の加算を受け、収益の増加に努めた。

地域包括支援センターや各医療機関等が主催するオンライン研修に参加し職員の資質向上に努めた。

しかし、令和4年10月に新設された東地区地域包括支援センターに要支援ケースを移管したことや、要介護の利用者では長期入院や施設入所、死亡による契約終了が相次いだことで利用者が大きく減少した一方、新規利用者の確保が契約終了件数を下回り、この結果、利用者の減少を止める事が出来なかった。

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
要介護利用者数	2,812人	2,444人	△368人
予防利用者数	518人	326人	△192人
要介護月平均利用者数	234.3人	203.7人	△30.6人
予防月平均利用者数	43.2人	27.2人	△16.0人

(2) 訪問介護事業

事業収入安定のため、昨年度に続きPRパンフレットを作成して居宅介護支援事業所に配付し新規利用者の増加に努めた。また、パートヘルパーの確保については、ハローワークや求人誌、社協だよりでの募集、ヘルパー募集のステッカーを公用車に貼

り付ける取り組みを継続した結果、3名のパートヘルパーを採用することが出来た。

また、利用者サービスについては、介護ヘルパーの全体研修に加えて、新たにオンライン研修を職員個々に実施して資質向上を図り、利用者のサービス向上にも結び付けることができた。

収益面では、職員の退職により一時期、訪問回数は減少したが、パートヘルパーの採用により利用者の利用回数の増加に対応できたことで、収支の改善を図ることができた。

①訪問介護事業と介護予防・日常生活支援総合事業

日常生活に支障のある高齢者等に対し、訪問介護計画書に基づき訪問介護員を派遣し、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送れるよう、生活全般にわたるサービス提供を行った。また、サービス提供責任者が定期的に利用者宅を訪問し、利用者や家族等から要望を聞き取る等してサービス向上に努めた。

要支援者に対しても介護予防・日常生活支援総合事業により切れ目のないサービス提供を行い在宅生活の支援に努めた。

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
利用者数	1,299人	1,176人	△123人
延利用回数	7,672回	7,272回	△400回
月平均利用人数	108.3人	98.0人	△10.3人
月平均利用回数	639.3回	606.0回	△33.3回

②居宅介護事業

日常生活に支援が必要な身体障がい者及び知的障がい者並びに精神障がい者に対し、障がい者総合支援法によるサービス利用計画に基づき居宅介護従事者を派遣し、利用者が可能な限り自宅で日常生活を営むことができるよう支援を行った。

また、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスの関係機関と綿密に連携を図り、利用者ニーズに沿った細やかな総合的サービス提供を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
延利用者数	200人	175人	△25人
延利用回数	1,880回	1,562回	△318回
月平均利用人数	16.7人	14.6人	△2.1人
月平均利用回数	156.7回	130.2回	△26.5回

③相談支援事業

ア 障害のある方々が安心・充実した生活ができる事を目的として、障がい者福祉サービス等利用計画書の作成や計画書に基づくサービス提供が適切に行われているかのモニタリングを定期的実施して、障がい者の自立した社会生活を支えるための支援を行った。

イ 発達に遅れや障害のある乳幼児や児童の保護者に対しても、医療機関や学校・保育園、障害児通所事業所などの関係機関と連携して、サービス等利用計画書の作成やモニタリングを行い、安心して日常生活を送るための支援を実施した。

ウ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の緩和により、障がい者が居住する施設やグループホームへの訪問が可能となり、利用者に直接会って生活状況を確認したり相談に乗ったりのモニタリングを行うことができた。

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
障 が い 者	利用計画	100 件	97 件	△3 件
	月平均	8.3 件	8.1 件	△0.2 件
	モニタリング	194 件	186 件	△8 件
	月平均	16.2 件	15.5 件	△0.7 件
	認定調査	12 件	7 件	△5 件
障 が い 児	利用計画	146 件	145 件	△1 件
	月平均	12.2 件	12.1 件	△0.1 件
	モニタリング	128 件	123 件	△5 件
	月平均	10.7 件	10.3 件	△0.4 件

(3) 通所介護事業

利用者の減少等による介護保険収入の減少により大幅な赤字が続いていることから、令和5年3月9日の第3回評議員会において、指定期間満了となる令和5年度（令和6年3月31日）で事業を終了することに決定。令和5年度は事業終了までのスケジュールを組み、利用者を他の施設へ移行しながら、利用者数に応じて職員体制も縮小し、令和5年12月31日で利用者全員の移行を完了し営業を終了した。

また、当会との指定管理期間（令和6年3月末）終了後の施設の管理運営について、市が施設を廃止することとしたため、令和6年1月からは資料や物品等の整理や廃棄を進め、令和6年3月末で市に施設の引き渡しを行ない事業を終了した。

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
登 録 者 数		58 人	0 人	△58 人
実利用者数		53 人	0 人	△53 人
延 べ 利 用 者 数	要支援1	475 人	224 人	△251 人
	要支援2	987 人	470 人	△517 人
	要介護1	1,503 人	686 人	△817 人
	要介護2	1,145 人	689 人	△456 人
	要介護3	197 人	46 人	△151 人
	要介護4	117 人	1 人	△116 人
	要介護5	45 人	29 人	△16 人
	合 計	4,469 人	2,145 人	△2,324 人

※登録者数、実利用者数は各年度末の人数を記載

(4) 障がい児通所支援事業

①通所支援事業（児童発達支援事業・放課後等デイサービス）

発達に遅れや障がいのある乳幼児・児童に対し、定期的な通園を通して、基本動作の習得や日常生活に必要とされる能力の発達を促すことを目的に、療育支援提供の充実に努めた。「ことばが遅い」「落ち着きがない」など保護者によってニーズは異なるが、子どもの発達状況を一緒に確認し、保護者の気持ちに寄り添うことに努めた。

利用延人数は、出生数の減少や事業所の増加により減少の傾向にあるが、今年度は新型コロナウイルスの影響はほぼなく、インフルエンザや溶連菌等の感染症の増加、また雪の影響で利用人数が減少した時期はあったが、昨年度を上回った。

区 分	令和4年度	令和5年度	増減
登録児数	106人	112人	6人
児童発達支援事業 (1日平均)	2,174人 (9.3人)	2,057人 (8.9人)	△117人 (△0.4人)
放課後等デイサービス (1日平均)	458人 (2.0人)	611人 (2.6人)	153人 (0.6人)
合計利用者数延 (1日平均)	2,632人 (11.3人)	2,668人 (11.5人)	36人 (0.2人)

②子ども発達支援センター事業（三笠市、月形町委託事業）

発達に遅れや心配のある乳幼児・児童とその保護者が、日常的に適切な相談指導や療育を受ける事が出来るよう、関係機関への情報提供を行い、地域の発達支援体制の充実に努めた。

三笠市では巡回相談の依頼があり、今年度は2回の訪問を行い、6名の乳幼児に対して発達の評価及び今後の療育の方向性を確認するとともに、保護者が作成するセルフプランについて助言を行った。また、月形町では道立専門支援事業や特別支援教育相談支援チーム会議、担当者支援会議に参加し、今年度は延42件の相談があり、6件がつみき園の利用に結びついた。

療育講演会は、昨年度の講演内容が好評だったことから、今年度も同じ講師に講演を依頼した。

□関係機関連携数

令和4年度	令和5年度	増減
8機関	13機関	5機関

□発達支援に関する相談件数（延べ件数）

区 分	市町名	令和4年度	令和5年度	増減
来所相談	三笠市	5人	10人	5人
	月形町	1人	10人	9人
電話相談	三笠市	7人	10人	3人
	月形町	6人	12人	6人
合 計		19人	42人	23人

□療育講演会

開催日時	令和5年9月29日(金)午後6時15分～午後7時45分
開催場所	岩見沢広域総合福祉センター 研修室1～3
内容	講演「“わたし”が“和足し”を育てるまち PART II ～時代のニーズに合った自立できる子どもを育てるために～」 講師 美瑛町教育委員会管理課 参事 目良 久美 氏
参加者数	75人

7 法人運営

経営の健全化を目指すため、法人経営検討委員会を開催した。

開催日		議題
令和5年9月21日	第1回開催	・経営改善計画の進捗状況について
令和6年2月16日	第2回開催	・経営改善計画の進捗状況について

8 事務局の運営

当会が事務局を担う岩見沢市共同募金委員会及び岩見沢市連合遺族会並びに岩見沢市老人クラブ連合会について、各会の目的に沿った事業の運営に努めた。

9 後援・共催・協賛

事業の後援・共催・協賛により、社会福祉協議会の趣旨普及に努めた。

(1) 後援

開催日	行事名等
令和5年5月20日	第74回花まつり
令和5年6月25日	2023男女共同参画市民フォーラム in いわみざわ
令和5年7月18日	健康と福祉を高めるセミナー
令和5年9月1日～3日	第64回全道ろうあ者大会
令和5年9月13日	地域活動デビューセミナー
令和5年9月27日・ 10月13日、27日	スマートフォン初級講習会
令和5年11月9日	地域支え合い活動講座

(2) 共催

開催日	行事名等
令和5年9月27日～ 令和5年10月25日	やさしい精神保健基礎講座

(3) 協賛

なし